



平成28年2月26日（金） 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	上山順子	内線 2087 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

平成27年岐阜県人口動態統計調査結果

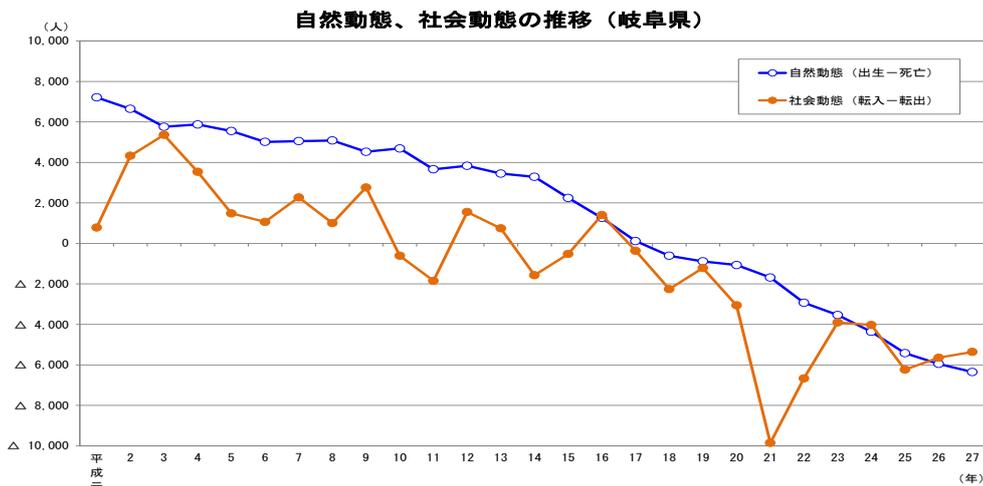
平成27年分（平成26年10月1日から平成27年9月30日）の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

- 自然動態（出生数-死亡数） **6,352人の減少（10年連続）**
- 社会動態（転入者数-転出者数） **5,360人の転出超過（11年連続）**

（単位：人）

区分	平成27年	平成26年	対前年差
人口動態	△ 11,712	△ 11,596	△ 116
自然動態	△ 6,352	△ 5,951	△ 401
出生	15,817	15,822	△ 5
死亡	22,169	21,773	396
社会動態	△ 5,360	△ 5,645	285
転入	71,230	71,393	△ 163
県外からの転入	39,587	39,286	301
転出	76,590	77,038	△ 448
県外への転出	44,947	44,931	16

※人口動態は、自然動態と社会動態の合計



○参考・平成27年10月1日現在の人口

※平成27年は国勢調査の実施年であり、人口・世帯数は国勢調査の速報値による。

人口 **2,032,533人** H22国調と比べ **48,240人の減（2.3%減）**
 世帯数 **752,574世帯** H22国調と比べ **15,423世帯の増（2.1%増）**

<環境生活部統計課ホームページ> 統計情報 <https://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査人口を基に、毎月1日現在の人口を推計するもの。

3 期間

平成27年（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）、
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 用語の解説

- ・ 平成27年10月1日現在人口・世帯数＝平成27年国勢調査（10月1日基準で実施）の速報値
- ・ 人口増減（人口増減数）＝自然増減数＋社会増減数
- ・ 自然動態（自然増減数）＝出生数－死亡数
- ・ 社会動態（転入転出差、社会増減数）＝転入者数－転出者数

7 利用上の注意

- ・ 出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・ 転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

1 自然動態

自然動態は減少、減少幅は拡大

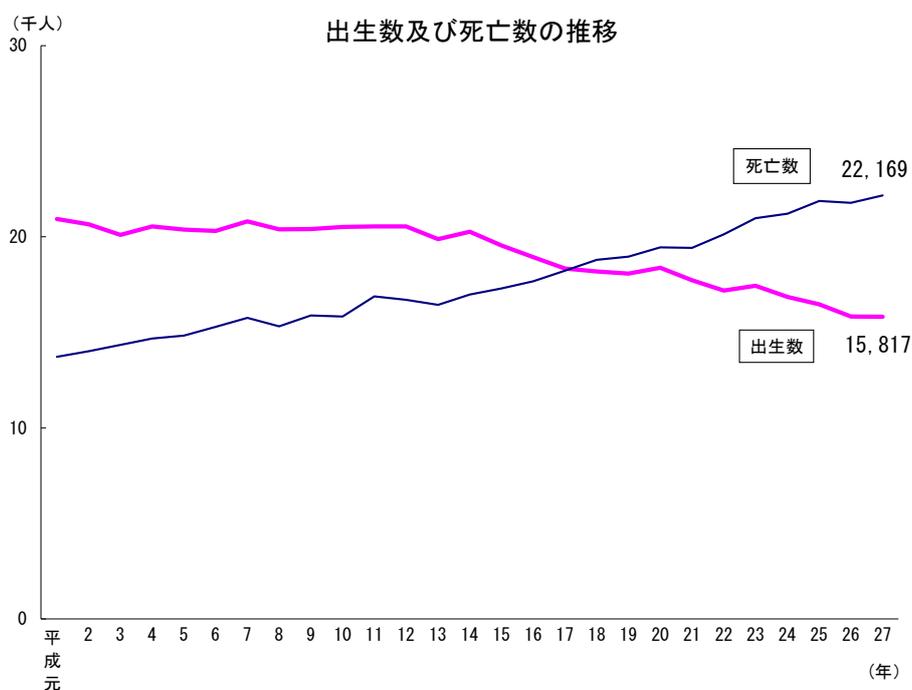
- 平成27年(平成26年10月1日から平成27年9月30日)1年間の出生数は1万5817人で、前年に比べ5人減少となった。出生率(人口1,000人当たりの出生数の割合)は前年と同じく7.7‰^{*}となった。
- 死亡数は2万2169人で、前年に比べ396人増加となった。死亡率(人口1,000人当たりの死亡数の割合)は10.9‰^{*}となった。
- 自然動態(出生数-死亡数)は、6,352人の減少となった。自然増減率(人口1,000人当たりの自然動態の割合)は3.1‰^{*}減少した。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位(‰・パーミル)は千分比

自然動態の推移

期間：前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出生数	出生率	死亡数	死亡率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
23年	17,440	8.4	20,976	10.1	△ 3,536	△ 1.7
24年	16,847	8.1	21,212	10.2	△ 4,365	△ 2.1
25年	16,458	8.0	21,877	10.6	△ 5,419	△ 2.6
26年	15,822	7.7	21,773	10.6	△ 5,951	△ 2.9
27年	15,817	7.7	22,169	10.9	△ 6,352	△ 3.1



2 社会動態

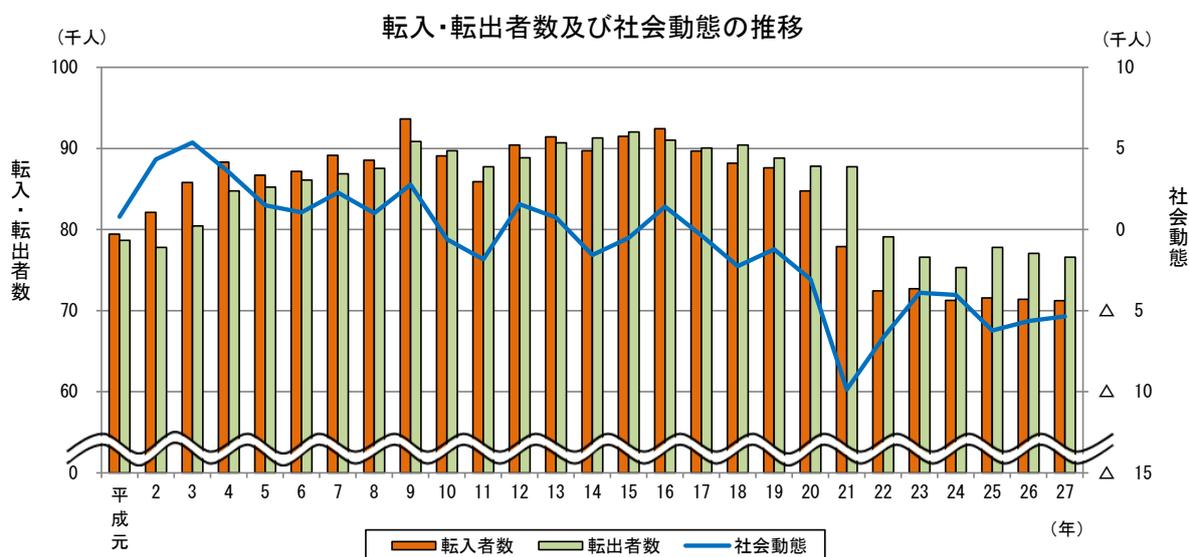
社会動態は転出超過が続く

- 平成27年（平成26年10月1日から平成27年9月30日）1年間の転入者総数は7万1230人となった。このうち県外からの転入者数は3万9587人となった。また、転出者総数は7万6590人となった。このうち県外への転出者数は4万4947人となった。
- 社会動態（県外転入者数－県外転出者数）は、5,360人の転出超過となった。
- 社会増減率（人口100人当たりの社会動態の割合）は0.26%減少した。

社会動態の推移

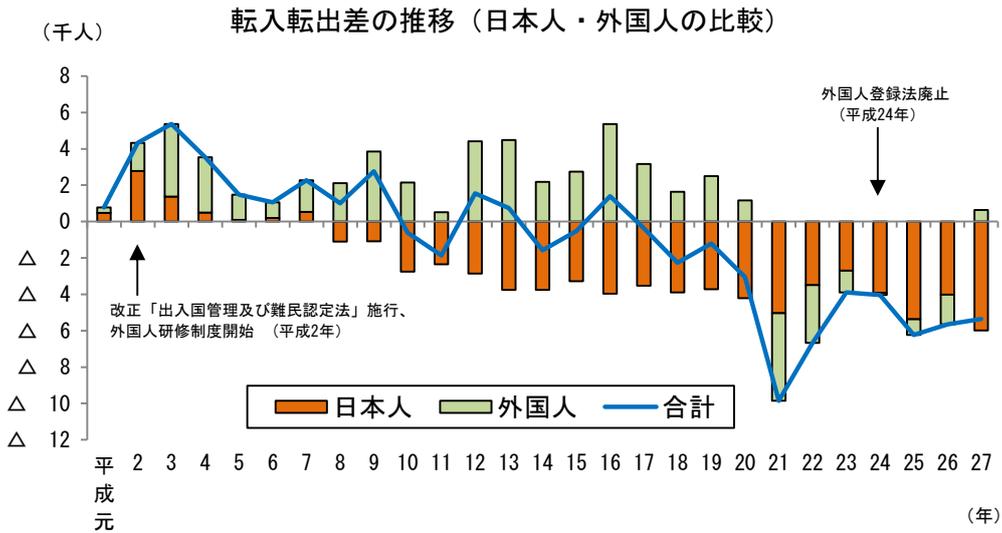
期間：前年10月1日から当年9月30日までの計

	社会動態					
	転入		転出		増減	
	人	人	人	人	人	%
23年	72,682	39,570	76,586	43,474	△ 3,904	△ 0.19
24年	71,268	39,499	75,296	43,527	△ 4,028	△ 0.19
25年	71,555	38,524	77,790	44,759	△ 6,235	△ 0.30
26年	71,393	39,286	77,038	44,931	△ 5,645	△ 0.27
27年	71,230	39,587	76,590	44,947	△ 5,360	△ 0.26



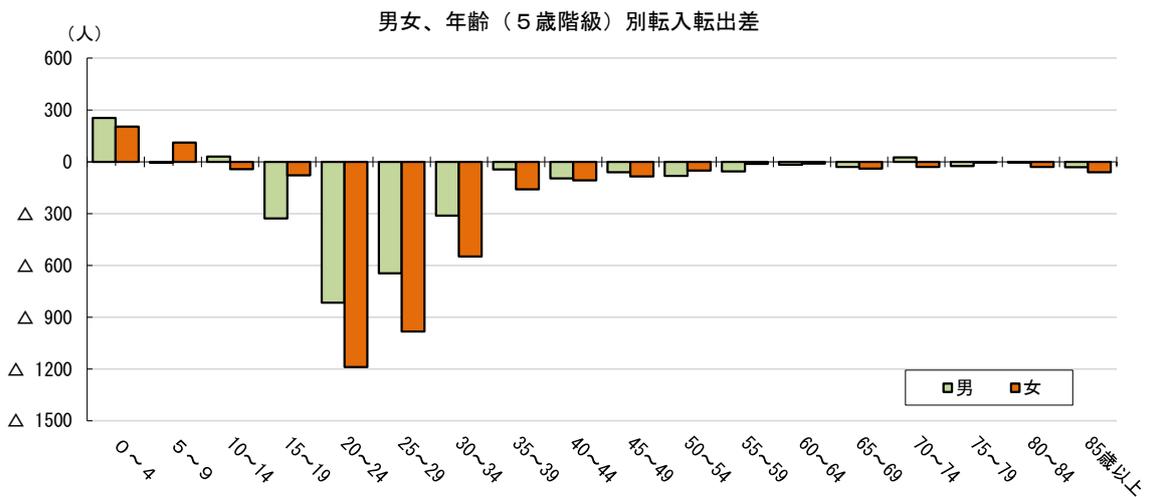
日本人は転出超過が続く中、外国人は転入超過に転じた

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入2万7810人、転出3万3805人となり、5,995人の転出超過となった。
- 外国人は転入1万1777人、転出1万1142人となり、635人の転入超過となった。



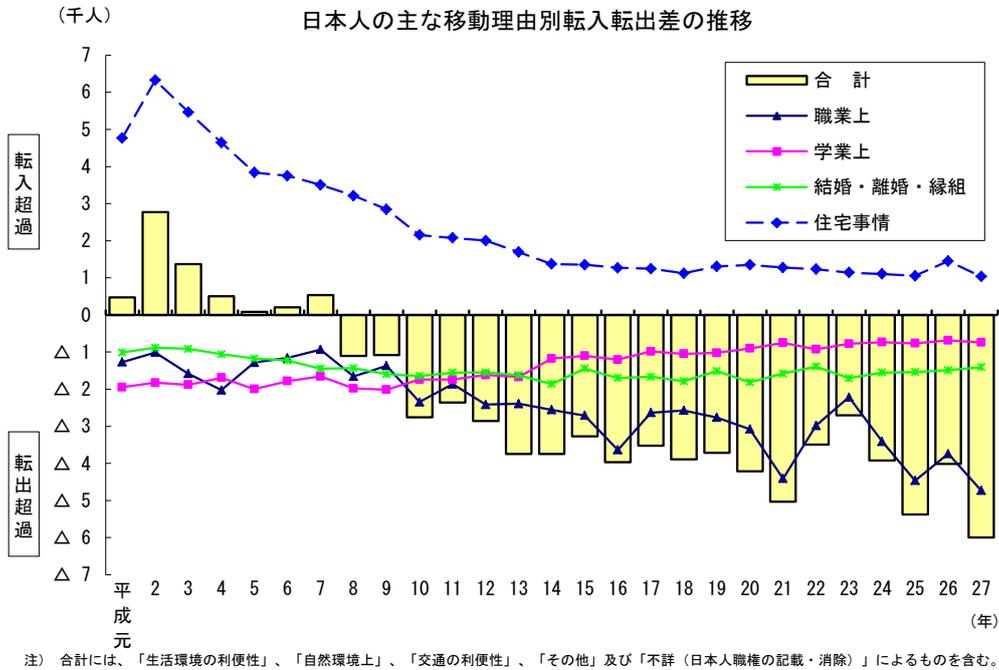
20歳代、30歳代前半の転出超過が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳の転出超過が多い。



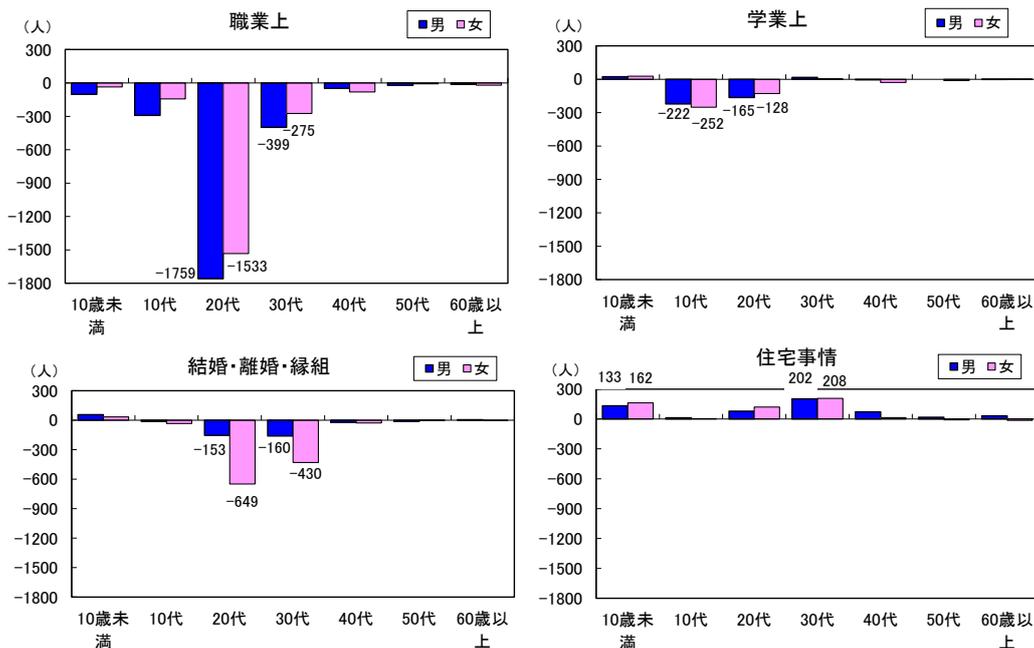
「住宅事情」による転入超過、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」による転出超過が続いている

- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」は転出超過が続いている。



「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代、「学業上」では15～19歳、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代・30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県への転出超過が続いている

- 県外からの転入者の3万9587人のうち愛知県からの転入が1万2403人と最も多い。次いで、東京都の1,917人、三重県の1,457人となった。
- 県外への転出者の4万4947人のうち愛知県への転出が1万6259人と最も多い。次いで、東京都の3,237人、三重県の1,532人となった。
- 愛知県との転入転出差は3,856人の転出超過となっている。

主要な都道府県との転入・転出状況

期間：平成26年10月1日～平成27年9月30日

都道府県	転 入		転 出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛知県	12,403	31.3	16,259	36.2	△ 3,856
三重県	1,457	3.7	1,532	3.4	△ 75
静岡県	1,115	2.8	1,195	2.7	△ 80
富山県	344	0.9	385	0.9	△ 41
石川県	359	0.9	447	1.0	△ 88
福井県	261	0.7	280	0.6	△ 19
長野県	598	1.5	583	1.3	15
滋賀県	708	1.8	728	1.6	△ 20
東京都	1,917	4.8	3,237	7.2	△ 1,320
神奈川県	1,019	2.6	1,314	2.9	△ 295
千葉県	611	1.5	816	1.8	△ 205
埼玉県	672	1.7	863	1.9	△ 191
大阪府	1,289	3.3	1,418	3.2	△ 129
京都府	545	1.4	700	1.6	△ 155
兵庫県	673	1.7	707	1.6	△ 34
県外総数	39,587	100.0	44,947	100.0	△ 5,360

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

期間：前年10月1日から当年9月30日までの計

	転 入			転 出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛知県から		県外総数	愛知県へ		
		人	割合		人	割合	
	人	人	%	人	人	%	人
23年	39,570	13,009	32.9	43,474	15,180	34.9	△ 2,171
24年	39,499	12,926	32.7	43,527	15,811	36.3	△ 2,885
25年	38,524	12,794	33.2	44,759	16,243	36.3	△ 3,449
26年	39,286	12,727	32.4	44,931	15,826	35.2	△ 3,099
27年	39,587	12,403	31.3	44,947	16,259	36.2	△ 3,856

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

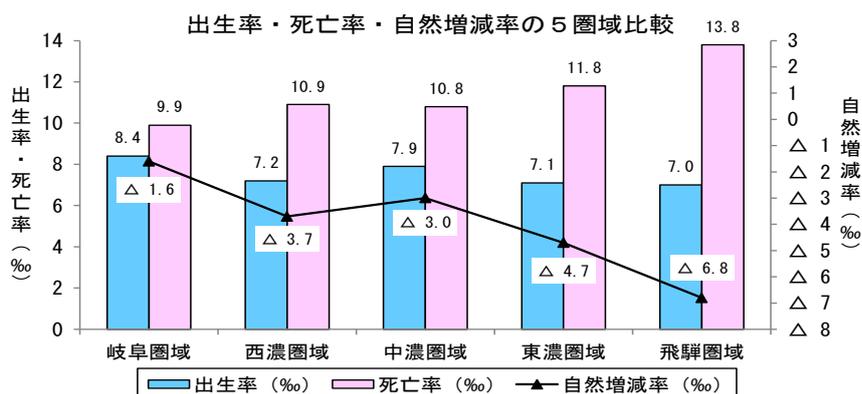
3 圏域別人口動態

すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が8.4‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が13.8‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の6.8‰の減少で、次いで東濃圏域の4.7‰の減少となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増減率(‰)
岐阜県	7.7	10.9	△ 3.1
岐阜圏域	8.4	9.9	△ 1.6
西濃圏域	7.2	10.9	△ 3.7
中濃圏域	7.9	10.8	△ 3.0
東濃圏域	7.1	11.8	△ 4.7
飛騨圏域	7.0	13.8	△ 6.8



すべての圏域で転出超過

- 社会動態を圏域別にみると、すべての圏域で転出超過となった。
- 社会増減率をみると、最も低いのは東濃圏域の0.51‰の減少で、次いで飛騨圏域の0.50‰の減少となった。

5圏域別社会増減率

